



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 イーグル工業株式会社
 コード番号 6486 URL <https://www.ekkeagle.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴 鉄二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務本部長 (氏名) 池田 澄男 TEL 03-3438-2291
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	130,513	△8.2	5,802	0.5	8,447	24.9	4,010	37.9
2020年3月期	142,106	△4.9	5,772	△40.8	6,766	△42.2	2,907	△58.7

(注) 包括利益 2021年3月期 13,736百万円 (－%) 2020年3月期 △3,387百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	81.70	—	5.0	4.9	4.4
2020年3月期	59.24	—	3.7	4.0	4.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 1,547百万円 2020年3月期 1,503百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	176,508	92,441	47.8	1,719.40
2020年3月期	166,800	82,019	44.9	1,524.62

(参考) 自己資本 2021年3月期 84,394百万円 2020年3月期 74,835百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	17,849	△5,203	△2,661	31,545
2020年3月期	16,043	△10,888	△4,064	20,089

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,454	84.4	3.1
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,454	61.2	3.1
2022年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		58.4	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,000	19.1	2,000	—	3,000	174.8	1,200	—	24.45
通期	143,000	9.6	6,400	10.3	8,500	0.6	4,200	4.7	85.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	49,757,821株	2020年3月期	49,757,821株
② 期末自己株式数	2021年3月期	673,995株	2020年3月期	673,253株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	49,084,233株	2020年3月期	49,085,063株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	83,379	△11.5	△273	—	5,031	0.9	4,324	△6.3
2020年3月期	94,263	△5.4	115	△87.5	4,987	△16.5	4,613	△17.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	88.10	—
2020年3月期	93.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	135,143	60,376	44.7	1,230.07
2020年3月期	129,328	58,492	45.2	1,191.66

(参考) 自己資本 2021年3月期 60,376百万円 2020年3月期 58,492百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により変動する可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.2「1.経営成績等の概況（1）経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済情勢は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、景気が急速に悪化しました。第2四半期以降、収束時期は見通せないものの、感染拡大の防止策と経済活動維持の政策により、徐々に回復基調となりました。

このような事業環境のもと当事業においては、第1四半期において大幅減収となったものの、第2四半期以降は回復基調となり、特に半導体業界向け事業においては前期を上回る販売を達成しました。利益面においては、Web会議の活用による出張諸費用の削減など、販売減に対応した固定費の抑制に年間を通じて努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,305億13百万円(前期比8.2%減)、営業利益は58億2百万円(前期比0.5%増)、経常利益は84億47百万円(前期比24.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は40億10百万円(前期比37.9%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[自動車・建設機械業界向け事業]

当事業は、世界全体で自動車生産台数が落ち込み、主に中国市場において回復が見えたものの、自動車向け製品がその影響を広く受けたことにより、当セグメントの売上高は782億22百万円(前期比9.7%減)、営業利益は9億20百万円(前期比55.0%減)となりました。

[一般産業機械業界向け事業]

当事業は、インドのロックダウンやアジアパシフィック・日本での顧客の操業縮小・停止等の影響により販売が減少し、当セグメントの売上高は262億95百万円(前期比13.7%減)、営業利益は21億95百万円(前期比8.5%減)となりました。

[半導体業界向け事業]

当事業は、5G、データセンター向け投資などが好調であったことにより、当セグメントの売上高は91億18百万円(前期比28.7%増)、営業利益は2億49百万円(前期は営業損失6億36百万円)となりました。

[船用業界向け事業]

当事業は、国内外における新造船需要の停滞により、当セグメントの売上高は105億45百万円(前期比3.3%減)となりました。営業利益は新造船向け販売の採算良化等により19億95百万円(前期比29.2%増)となりました。

[航空宇宙業界向け事業]

当事業は、航空機市場の低迷に加え、衛星向け輸入品の販売遅れにより、当セグメントの売上高は63億30百万円(前期比9.4%減)となりました。営業利益は4億36百万円(前期比9.9%増)となりました。

② 次期の見通し

新型コロナウイルス変異株の影響や半導体等資材の供給不足の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況は続くものの、増収増益を見込んでおります。

セグメントごとの見通しは以下のとおりであります。

自動車・建設機械業界向け事業は、自動車・建設機械のグローバル生産台数がともに回復し、販売増の見込みです。

一般産業機械業界向け事業は、インド・アジアパシフィック・日本ともに景況の回復に伴い、エンドユーザー向けを中心に販売の伸びを見込んでおります。

半導体業界向け事業は、引き続き世界全体で業界の投資意欲が旺盛であり、販売増を見込んでおります。

船用業界向け事業は、新造船の需要は緩やかな回復基調にあるものの、修繕部品の販売が減少し、販売減となる見通しです。

航空宇宙業界向け事業は、衛星用仕入品の大幅増などがあり、販売増を見込んでおります。

次期の連結業績予想としましては、売上高1,430億円(前期比9.6%増)、営業利益64億円(前期比10.3%増)、経常利益85億円(前期比0.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益42億円(前期比4.7%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産は1,765億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ97億8百万円増加しました。これは主に有形固定資産が14億19百万円減少した一方、現金及び預金が112億23百万円増加したことによるものであります。

負債は840億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億13百万円減少しました。これは主に借入金が10億68百万円、買掛金が7億50百万円増加した一方、退職給付に係る負債が28億38百万円減少したことによるものであります。

純資産は924億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ104億21百万円増加しました。これは主に為替換算調整勘定が54億4百万円、退職給付に係る調整累計額が25億65百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は315億45百万円となり、前連結会計年度末対比114億56百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は178億49百万円（前期比11.3%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益74億75百万円、減価償却費100億24百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は52億3百万円（前期比52.2%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得により55億61百万円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は26億61百万円（前期比34.5%減）となりました。これは主に配当金の支払(非支配株主への支払を含む)により32億37百万円支出したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	42.2	47.2	47.4	44.9	47.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	46.0	54.9	34.4	20.0	33.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	2.4	3.3	2.9	2.6	2.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	34.6	25.2	36.2	38.6	43.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現在は、日本基準で連結財務諸表を作成しておりますが、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,438	32,662
受取手形及び売掛金	27,152	—
受取手形	—	2,050
売掛金	—	26,203
電子記録債権	3,092	3,288
商品及び製品	7,075	7,402
仕掛品	5,794	6,280
原材料及び貯蔵品	9,699	9,279
未収入金	2,992	2,649
その他	3,427	3,638
貸倒引当金	△103	△344
流動資産合計	80,567	93,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,153	45,002
減価償却累計額	△19,486	△21,631
建物及び構築物(純額)	23,666	23,370
機械装置及び運搬具	75,920	79,813
減価償却累計額	△51,165	△56,536
機械装置及び運搬具(純額)	24,755	23,277
工具、器具及び備品	13,854	15,342
減価償却累計額	△10,403	△11,719
工具、器具及び備品(純額)	3,451	3,622
土地	5,916	6,141
リース資産	1,695	2,029
減価償却累計額	△751	△947
リース資産(純額)	943	1,082
建設仮勘定	3,200	3,021
有形固定資産合計	61,934	60,515
無形固定資産		
のれん	2,167	1,702
その他	2,467	1,795
無形固定資産合計	4,635	3,497
投資その他の資産		
投資有価証券	11,365	12,077
長期貸付金	710	602
繰延税金資産	6,167	5,368
その他	1,527	1,449
貸倒引当金	△108	△112
投資その他の資産合計	19,663	19,384
固定資産合計	86,232	83,397
資産合計	166,800	176,508

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,503	8,253
電子記録債務	3,031	2,830
短期借入金	2,493	2,389
1年内返済予定の長期借入金	11,948	12,365
未払金	2,395	2,465
リース債務	381	355
未払法人税等	1,207	1,431
契約負債	—	957
従業員預り金	3,914	4,054
賞与引当金	2,603	2,547
受注損失引当金	1,020	514
その他の引当金	5	8
その他	4,703	4,565
流動負債合計	41,208	42,737
固定負債		
長期借入金	22,690	23,447
リース債務	757	663
退職給付に係る負債	18,890	16,052
役員退職慰労引当金	10	15
環境対策引当金	297	300
負ののれん	93	77
その他	832	772
固定負債合計	43,572	41,329
負債合計	84,780	84,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金	11,310	11,310
利益剰余金	66,745	68,224
自己株式	△225	△226
株主資本合計	88,320	89,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	292	402
為替換算調整勘定	△8,095	△2,690
退職給付に係る調整累計額	△5,682	△3,116
その他の包括利益累計額合計	△13,485	△5,404
非支配株主持分	7,184	8,046
純資産合計	82,019	92,441
負債純資産合計	166,800	176,508

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	142,106	130,513
売上原価	111,315	101,773
売上総利益	30,790	28,740
販売費及び一般管理費	25,018	22,938
営業利益	5,772	5,802
営業外収益		
受取利息	268	226
受取配当金	28	24
持分法による投資利益	1,503	1,547
為替差益	—	685
受取賃貸料	118	100
その他	494	918
営業外収益合計	2,413	3,503
営業外費用		
支払利息	409	407
為替差損	626	—
操業休止費用	—	258
その他	383	192
営業外費用合計	1,419	858
経常利益	6,766	8,447
特別利益		
固定資産売却益	30	10
特別利益合計	30	10
特別損失		
固定資産売却損	42	5
固定資産除却損	201	276
減損損失	—	701
投資有価証券評価損	16	—
特別損失合計	260	983
税金等調整前当期純利益	6,536	7,475
法人税、住民税及び事業税	2,588	2,476
法人税等調整額	△113	△335
法人税等合計	2,474	2,140
当期純利益	4,061	5,334
非支配株主に帰属する当期純利益	1,153	1,324
親会社株主に帰属する当期純利益	2,907	4,010

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	4,061	5,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△178	110
為替換算調整勘定	△4,586	4,779
退職給付に係る調整額	△896	2,682
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,788	829
その他の包括利益合計	△7,449	8,401
包括利益	△3,387	13,736
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,045	12,090
非支配株主に係る包括利益	657	1,645

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,490	11,310	66,708	△224	88,285
当期変動額					
剰余金の配当			△2,454		△2,454
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,907		2,907
連結範囲の変動			△416		△416
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	36	△1	35
当期末残高	10,490	11,310	66,745	△225	88,320

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	470	△2,414	△4,588	△6,532	7,133	88,886
当期変動額						
剰余金の配当						△2,454
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,907
連結範囲の変動						△416
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△178	△5,680	△1,094	△6,952	50	△6,902
当期変動額合計	△178	△5,680	△1,094	△6,952	50	△6,866
当期末残高	292	△8,095	△5,682	△13,485	7,184	82,019

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,490	11,310	66,745	△225	88,320
会計方針の変更による累積的影響額			△76		△76
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,490	11,310	66,668	△225	88,244
当期変動額					
剰余金の配当			△2,454		△2,454
親会社株主に帰属する当期純利益			4,010		4,010
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,556	△0	1,555
当期末残高	10,490	11,310	68,224	△226	89,799

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	292	△8,095	△5,682	△13,485	7,184	82,019
会計方針の変更による累積的影響額						△76
会計方針の変更を反映した当期首残高	292	△8,095	△5,682	△13,485	7,184	81,943
当期変動額						
剰余金の配当						△2,454
親会社株主に帰属する当期純利益						4,010
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110	5,404	2,565	8,080	862	8,942
当期変動額合計	110	5,404	2,565	8,080	862	10,498
当期末残高	402	△2,690	△3,116	△5,404	8,046	92,441

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,536	7,475
減価償却費	9,841	10,024
減損損失	—	701
持分法による投資損益(△は益)	△1,503	△1,547
のれん償却額	535	450
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18	223
賞与引当金の増減額(△は減少)	28	△84
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	91	△5
受取利息及び受取配当金	△296	△251
支払利息	409	407
有形固定資産除売却損益(△は益)	212	271
投資有価証券評価損益(△は益)	16	—
売上債権の増減額(△は増加)	176	△197
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,213	217
その他の資産の増減額(△は増加)	469	652
仕入債務の増減額(△は減少)	434	135
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1,020	△506
その他の負債の増減額(△は減少)	156	763
その他	985	195
小計	17,913	18,928
利息及び配当金の受取額	1,935	1,632
利息の支払額	△415	△408
法人税等の支払額	△3,390	△2,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,043	17,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,313	△5,561
有形固定資産の売却による収入	309	82
無形固定資産の取得による支出	△639	△469
投資有価証券の取得による支出	△809	△763
投資有価証券の売却による収入	5	1,183
定期預金の預入による支出	△414	△39
定期預金の払戻による収入	741	343
その他	232	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,888	△5,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,554	27,079
短期借入金の返済による支出	△6,644	△27,308
長期借入れによる収入	12,000	13,800
長期借入金の返済による支出	△12,599	△12,643
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△2,454	△2,454
非支配株主への配当金の支払額	△606	△783
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△313	△351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,064	△2,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,000	1,472
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	89	11,456
現金及び現金同等物の期首残高	19,733	20,089
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	265	—
現金及び現金同等物の期末残高	20,089	31,545

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来出荷時に収益を認識しておりました販売の一部について、検収時に収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表上、「流動負債」の「その他」が957百万円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が206百万円、売上原価が298百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ92百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が92百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は76百万円減少しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位で分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では製品が使用される業界別に事業分野を設定し、「自動車・建設機械業界向け事業」、「一般産業機械業界向け事業」、「半導体業界向け事業」、「舶用業界向け事業」、「航空宇宙業界向け事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車・ 建設機械業 界向け事業	一般産業 機械業界 向け事業	半導体 業界向け 事業	舶用業界 向け事業	航空宇宙 業界向け 事業	合計	調整又 は全社	連結財務諸 表計上額
売上高								
外部顧客への売上高	86,648	30,481	7,086	10,900	6,988	142,106	—	142,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	146	130	0	9	0	287	△287	—
計	86,795	30,612	7,086	10,910	6,988	142,393	△287	142,106
セグメント利益又は損失(△)	2,048	2,400	△636	1,544	397	5,753	18	5,772
セグメント資産	73,582	44,487	8,774	15,803	11,001	153,650	13,149	166,800
その他の項目								
減価償却費	6,434	1,773	482	583	177	9,451	390	9,841
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	6,810	2,036	1,043	1,075	263	11,229	435	11,665

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

- (1) セグメント利益又は損失の調整額18百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3) セグメント資産のうち、調整又は全社の項目に含めた全社資産の金額は203億44百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、受取手形、ソフトウェア及び繰延税金資産であります。
- (4) その他の項目の減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち、調整又は全社の項目に含めた全社の金額は、主に当社のソフトウェアであります。

II 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	自動車・ 建設機械業 界向け事業	一般産業 機械業界 向け事業	半導体 業界向け 事業	舶用業界 向け事業	航空宇宙 業界向け 事業	合計	調整又 は全社	連結財務諸 表計上額
売上高								
外部顧客への売上高	78,222	26,295	9,118	10,545	6,330	130,513	—	130,513
セグメント間の内部売上高 又は振替高	133	113	—	3	—	250	△250	—
計	78,356	26,409	9,118	10,549	6,330	130,764	△250	130,513
セグメント利益	920	2,195	249	1,995	436	5,798	4	5,802
セグメント資産	79,341	44,632	10,643	14,798	9,962	159,379	17,129	176,508
その他の項目								
減価償却費	6,499	1,950	515	570	253	9,788	235	10,024
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	3,924	1,318	178	380	129	5,930	336	6,267

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

- セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。
- セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- セグメント資産のうち、調整又は全社の項目に含めた全社資産の金額は239億40百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、受取手形、ソフトウェア及び繰延税金資産であります。
- その他の項目の減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち、調整又は全社の項目に含めた全社の金額は、主に当社のソフトウェアであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額 1,524.62円	1株当たり純資産額 1,719.40円
1株当たり当期純利益 59.24円	1株当たり当期純利益 81.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,907	4,010
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,907	4,010
期中平均株式数 (株)	49,085,063	49,084,233

(重要な後発事象)

該当事項はありません。